

事務事業ID
1765

令和 6 年度

事務事業評価シート

令和 6 年 9 月 26 日作成

(令和 5 年度実績)

事務事業名		東京2020オリンピックレガシー継承事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	03 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 都市間連携・交流の推進		単年度繰返		01	02	01	14	2900
※期間欄に開始年度を記入				期間		事務事業区分				
根拠法令		- 協働まちづくり部生涯学習課		【開始年度】		E 一般				
所属	部課名	平野 辰雄		平成29 年度～						
	課長名	スポーツ推進係	電話	0192-27-3111						
担当者		佐藤 貴士	内線	288						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>・東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)をこれまで支援してきた海外の国・地域へ、復興した姿の発信と住民間での交流促進を目的に、復興「ありがとう」ホストタウン制度が創設され、市では、交流事業を通じて国際社会に通用する人材の育成を目的に、平成29年11月に米国を相手国として登録を受けた。</p> <p>・登録後は、スポーツ交流や音楽などの文化交流を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた市民の盛り上がりと交流マインドの醸成を図っている。</p> <p>・令和4年度から「東京2020オリンピックレガシー継承事業」として、3年間事業を継続する。</p>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金	都道府県支出金	地方債
						その他	一般財源	事業費計(A)		
						正規職員従事人数	延べ業務時間	人件費計(B)		
						トータルコスト(A)+(B)	0	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

(1) 手段(主な活動)		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
・3x3バスケットボール大会の実施。 3x3バスケットボール教室の実施。		ア	イベント回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ		ウ	
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
力 人口		単位	
キ			
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・米国を相手国に、当市の復興への支援に感謝し、親しく交流する。 ・復興「ありがとう」ホストタウン事業で得られたレガシーの確実な継承とそれを生かした交流の場の創出		名称	
サ イベント参加者数		単位	
(4) 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
・国際交流の活性化と国際社会に通用する人材の育成 ・イベント開催を通じた関係人口の拡大			
ス			

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
事業費	単位	千円	0	0	0	0	0	0
投 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	839	510	454	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	508	4,108	448	255	228	0
事業費計(A)		千円	508	4,108	1,287	765	682	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	400	700	400	400	400	0
	人件費計(B)	千円	1,600	2,800	1,600	1,600	1,600	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,108	6,908	2,887	2,365	2,282	0
⑤活動指標	ア	回	2	4	2	1	1	0
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,992	0
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	200	545	705	143	150	0
	シ							
	ス							

事務事業ID	1765	事務事業名	東京2020オリンピックレガシー継承事業
--------	------	-------	----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成29年に復興「ありがとう」ホストタウン制度が創設されたことを受け、本市でも東日本大震災後、海外の様々な国等からいただいた支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、復興する姿の発信、市民間の国際交流を通じた東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成のために申請、登録を受けたことで事業を開始した。

- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

東京2020オリンピック・パラリンピックが令和3年度に開催され、本市がこれまで取り組んできた復興「ありがとう」ホストタウン事業は、一定の成果を得ることができた。「ホストタウン」制度は役目を終え、全国のホストタウン自治体には、末永いレガシーの継承が求められている。
また、2028年(令和10年)には、米国ロサンゼルスでオリンピックの開催が控えている。

- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

復興支援によって生まれた絆が今後も末永く続くように、市民や米国関係者から今後も継続した交流の実施が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?	スポーツの祭典であるオリンピックの開催を契機に、以降も様々な継承事業を実施しており、市民の関心がより高まることが期待されるため、スポーツ・レクリエーション活動の推進に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか?税金を投入して、達成する目的か?	復興「ありがとう」ホストタウンを契機として、オリンピックのレガシーを継承しており、市が事業を実施するのが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	市がイニシアチブを持つものの、活動の主体となるのは市民であることから、市民を対象とすることは適切である。	
効率性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	多くの市民を巻き込んだ形でレガシー継承事業を実施することで、事業効果の浸透が期待でき、成果の向上につながる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容
公平性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止・休止することで、これまで市民、関係団体を巻き込んで築き上げてきた友好関係・絆が崩れる可能性がある。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の内訳は必要最低限の経費のみであり、削減の余地はない。	
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	職員1人で対応しているため、削減の余地はない。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者を限定していることはなく、市民に広く機会が提供されており、公平・公正に事業が実施されている。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上	●			維 持			×	低 下	×	×	×	事業の成果が、対象者へ一定程度浸透してきており、今後、市民レベルでの活動への移行に向けて、キーマンの育成等に力を入れる必要がある。 今後は、スポーツ交流推進事業との統合を見据え、事業の在り方を検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成 果	向 上	●																							
	維 持			×																					
	低 下	×	×	×																					
2 改革改善(縮小・統合含む)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	事業終了後もオリンピックレガシーを基にした交流が継続できるよう、活動団体等との結びつきを深める必要がある。 今後、スポーツ交流推進事業への統合を見据えるとともに、将来的な民間による交流への移行を見据え、市内の交流団体の育成・支援に取り組む必要がある。